

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	821,668	957,905	3,682,363
経常損失 ( ) (千円)	58,784	68,213	272,369
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	59,771	63,611	16,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,866	69,712	60,170
純資産額 (千円)	1,712,068	2,546,217	1,841,683
総資産額 (千円)	2,789,063	3,577,396	3,003,562
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.84	0.75	0.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	68.9	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,005	87,696	403,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,725	300,861	131,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370	828,645	63,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	731,450	1,535,000	493,069

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失65百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国は緩やかに景気回復を継続しています。欧州はギリシャの債務問題で低迷し、また中国の景気減速もあり経済情勢の先行きに不透明感が高まりました。

日本経済は、企業収益・雇用環境の改善はあるものの、地方格差及び高齢化で個人消費が低迷しました。一方、訪日観光客の急増による恩恵を受けた流通業の回復もあり、明暗の格差は広がりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下に、既存事業の再構築、そしてNEXTステージ事業への投資を積極化いたしました。また、平成27年4月17日に第三者割当増資を実施し、NEXTステージである訪日観光客市場向け「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」の開発資金を手当てし、更に新たな経営パートナーとの経営協業の強化に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、「共創」と「協業」戦略の端緒にあり、業績寄与にはいたりませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億57百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失65百万円（前年同期は58百万円の営業損失）、経常損失68百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

概して、連結子会社の再構築と、NEXT商品の先行開発によるものと自社生産比率の低下に伴う利益率の低下により増収微減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

既存の地方及び中小店舗市場の低調を受け、地方販売会社による業績は低迷いたしました。

また、平成27年5月より経営パートナーとして参画した、(株)光通信より当社中核販売会社である(株)TOWAへ営業員の派遣を受け入れて販売強化を図っています。スタート直後で業績寄与にはいたりませんでした。

その結果、LED&ECO事業の売上高は4億98百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は48百万円（前年同期は59百万円のセグメント損失）となりました。

今後は、「多言語サイネージ」商品の開発・販売に注力し、業界のフロントランナーを目指します。また、本格需要期を迎える省電力効果の高い業務用LED照明は、順調に伸び始めました。今後当社の中核事業として、「サイネージ」部門と「LEDソリューション」部門の2軸体制を強化し、増収増益を図ります。

#### 〔SA機器事業〕

高速道路施設向けのPOSレジシステム納入があり業績に寄与いたしました。また、新規商材である電子マネー機器の売上もあり、増収となりましたが既存ECR部門は低調でした。

その結果、SA機器事業の売上高は4億57百万円（前年同期比61.1%増）と増収となりました。セグメント損失は17百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末を駆使した「スマートレジ」商品群と、「多言語サイネージ」商品群との連携システム化を図り、「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億73百万円増加して、35億77百万円となりました。これは主に、増資による払込み等による現金及び預金の増加10億41百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億1百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億33百万円、関係会社株式売却額の回収等による流動資産その他の減少1億32百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億30百万円減少して、10億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億12百万円、短期借入金金の増加1億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億4百万円増加して、25億46百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少63百万円、関係会社への非支配株主からの増資払い込み等による非支配株主持分の増加75百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には15億35百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は87百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失67百万円によるものと、支出項目として、仕入債務の減少4億4百万円の計上によるものと、収入項目として、売上債権の減少2億13百万円、たな卸資産の減少1億30百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は3億円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入2億99百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は8億28百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入1億円、株式の発行による収入6億8百万円、非支配株主からの払込みによる収入1億58百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

平成27年4月に第三者割当増資が完了し、今後、調達した資金によって、訪日観光客市場向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」の開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。

第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する㈱光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。

Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。順次、業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」を市場投入してまいります。

当社が目指すNEXTステージの商品システムは、店舗への誘客から、オーダーング、レジによる会計、アフターフォローまで一貫連係したサービスを提供してまいります。

スマートフォンやタブレット端末を活用した商品開発や、「多言語サイネージ」商品群とも連携化して「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。

## (7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は20名増加し180名となっております。主な要因は、当社連結子会社である㈱TOWAと㈱光通信との間で販売協業を目的とした業務提携を締結したことにより、㈱光通信からの出向者が23名増加したためであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月17日 (注)	15,750,000	87,760,588	307,125	3,956,589	307,125	1,201,645

(注) 有償第三者割当

発行価格 39円

資本組入額 19.5円

主な割当先 ㈱光通信、Oakキャピタル㈱、他4社。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年4月17日付の第三者割当増資により普通株式15,750,000株を発行しておりますが、記載数値は当該株式数を反映しておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 121,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	170,000	-	170,000	0.24
計	-	170,000	-	170,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,069	1,763,000
受取手形及び売掛金	731,749	530,034
商品及び製品	644,530	510,813
原材料及び貯蔵品	12,600	13,777
その他	455,535	322,672
貸倒引当金	164,374	160,706
流動資産合計	2,401,110	2,979,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,798	83,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,341
工具、器具及び備品(純額)	13,206	13,788
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	150,743	149,722
無形固定資産	11,416	11,589
投資その他の資産	440,291	436,492
固定資産合計	602,451	597,805
資産合計	3,003,562	3,577,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	313,492
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	84,372	81,420
未払法人税等	14,003	8,286
賞与引当金	21,029	12,568
その他	196,045	231,663
流動負債合計	941,385	847,431
固定負債		
長期借入金	118,908	83,473
退職給付に係る負債	75,445	74,675
その他	26,140	25,599
固定負債合計	220,493	183,747
負債合計	1,161,878	1,031,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	3,015,820	3,079,432
自己株式	13,804	13,804
株主資本合計	1,829,626	2,458,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	5,749
その他の包括利益累計額合計	5,420	5,749
非支配株主持分	6,636	81,977
純資産合計	1,841,683	2,546,217
負債純資産合計	3,003,562	3,577,396

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	821,668	957,905
売上原価	386,661	533,540
売上総利益	435,006	424,364
販売費及び一般管理費	493,412	490,041
営業損失 ( )	58,405	65,676
営業外収益		
受取利息	240	60
受取配当金	224	224
為替差益	-	2,901
貸倒引当金戻入額	175	3,755
協賛金収入	1,973	313
持分法による投資利益	-	817
その他	1,415	2,370
営業外収益合計	4,029	10,441
営業外費用		
支払利息	2,126	1,865
支払手数料	-	3,064
株式交付費	-	6,149
貸倒引当金繰入額	-	332
持分法による投資損失	1,836	-
その他	445	1,566
営業外費用合計	4,407	12,978
経常損失 ( )	58,784	68,213
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	693	562
その他	119	-
特別利益合計	812	562
特別損失		
その他	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	57,978	67,651
法人税等	1,793	2,389
四半期純損失 ( )	59,771	70,041
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	6,429
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	59,771	63,611

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	59,771	70,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	85
為替換算調整勘定	3,446	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9	414
その他の包括利益合計	3,094	329
四半期包括利益	62,866	69,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,866	63,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,429

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	57,978	67,651
減価償却費	6,769	5,183
貸倒引当金の増減額( は減少)	863	3,423
賞与引当金の増減額( は減少)	16,473	8,460
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,024	770
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	3,261	-
受取利息及び受取配当金	464	284
支払利息	2,126	1,865
為替差損益( は益)	2,438	480
持分法による投資損益( は益)	1,836	817
たな卸資産除却損	-	2,138
売上債権の増減額( は増加)	53,214	213,022
たな卸資産の増減額( は増加)	11,731	130,400
仕入債務の増減額( は減少)	88,183	404,802
その他の資産の増減額( は増加)	6,302	18,253
その他の負債の増減額( は減少)	19,680	28,100
その他	496	7,214
小計	75,353	80,511
利息及び配当金の受取額	464	1,347
利息の支払額	2,227	1,840
法人税等の支払額	7,888	6,693
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,005</b>	<b>87,696</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	-	299,501
有形固定資産の取得による支出	6,940	3,655
無形固定資産の取得による支出	3,050	550
投資有価証券の売却による収入	120	-
貸付けによる支出	4,809	14,776
貸付金の回収による収入	15,145	16,983
差入保証金の差入による支出	71	190
差入保証金の回収による収入	-	155
その他	2,120	3,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,725</b>	<b>300,861</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	20,355	38,387
株式の発行による収入	-	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	-	158,932
自己株式の取得による支出	15	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370</b>	<b>828,645</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	120
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	87,862	1,041,930
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,450	1,535,000

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失65百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

#### LED&ECO事業

前期に引き続き高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小企業及び商店の低迷の影響を受け、地方販売会社の売上金額・販売台数ともに減少しました。

「NEXTステージ」における業績寄与は、下半期以降と予測しております。

#### SA機器事業

高速道路施設向けの売上が業績に寄与したものの、既存市場での低迷は続いております。

当該状況を解消するため、経営スローガン「NEXTステージ 本格化！」の下、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図り、以下の取り組みを行ってまいります。

平成27年4月に第三者割当増資が完了し、今後、調達した資金によって、訪日観光客向けの「多言語サイネージ」「スマートレジ」の開発と販売に力を注ぎ業界のフロントランナーを目指します。

第三者割当増資による経営パートナーとして、強力な販売力を有する㈱光通信グループの協力を得て、販売力強化を図ってまいります。

Apple社型のファブレスメーカーとして、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。順次、業界初の「多言語サイネージ」及び「スマートレジ」を市場投入してまいります。

当社が目指すNEXTステージの商品システムは、店舗への誘客から、オーダーリング、レジによる会計、アフターフォローまで一貫連係したサービスを提供してまいります。

スマートフォンやタブレット端末を活用した商品開発や、「多言語サイネージ」商品群とも連携化して「売り先」「売り物」「売り方」の開拓を推進いたします。

本格化するLED照明やECO事業分野で、提案から設置工事、保守等のアフターメンテナンスまでを一貫したソリューション事業を拡大強化してまいります。

しかし、現状では、これらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### （連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

### （会計方針の変更）

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益に与える影響額は78,225千円であり、またこの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	72,595千円	72,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,109,453千円	1,763,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	378,003	228,000
現金及び現金同等物	731,450	1,535,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月17日付で、(株)光通信、(株)Oakキャピタル(株)、(株)インタア・ホールディングス、(株)アイフラッグ、(株)ビッグサンズ、アビックス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が307,125千円、資本準備金が307,125千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,956,589千円、資本準備金が1,201,645千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,211	284,174	821,386	282	821,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,869	2,869
計	537,211	284,174	821,386	3,152	824,538
セグメント利益又は セグメント損失( )	59,148	182	59,330	924	58,405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,330
「その他」の区分の利益	924
四半期連結損益計算書の営業損失( )	58,405

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,736	457,683	956,420	1,485	957,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,396	2,396
計	498,736	457,683	956,420	3,881	960,301
セグメント利益又は セグメント損失( )	48,762	17,172	65,935	258	65,676

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,935
「その他」の区分の利益	258
四半期連結損益計算書の営業損失( )	65,676

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	84銭	75銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	59,771	63,611
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( 千円 )	59,771	63,611
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	71,546	84,384

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂知紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林晃司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても65百万円の営業損失及び63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。